

富山県カーボンニュートラル戦略の ポイント

第1章 基本事項

第2章 現状

第3章 目標

第4章 課題

第5章 施策

第6章 重点施策

第7章 気候変動がもたらす影響と適応策

第8章 促進区域の設定に関する富山県環境配慮基準

第9章 県庁の率先行動

第10章 推進体制・進捗管理

富山県ウェブサイト「富山県カーボンニュートラル戦略」

<https://www.pref.toyama.jp/100223/kensei/carbonneutral/senryaku/>

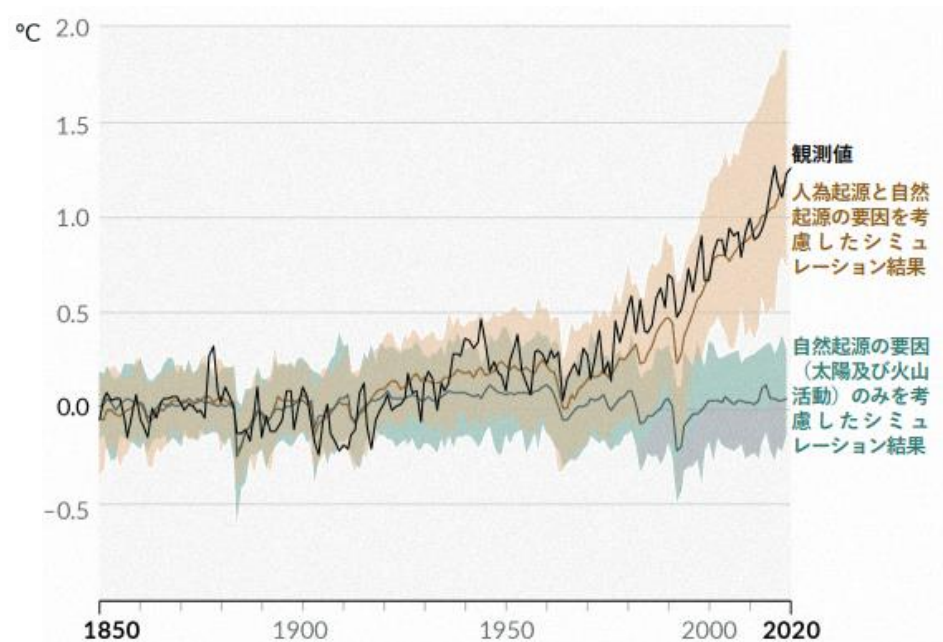


- ・ パリ協定「産業革命前からの気温上昇**1.5°C以内**に抑える努力を追求」(全ての国が参加)
- ・ 世界平均気温は、1850～1900年から2011～2020年の間に**1.09°C**上昇
- ・ 「**人間の影響**が大気、海洋及び陸域を**温暖化**させてきたことは**疑う余地がない**」

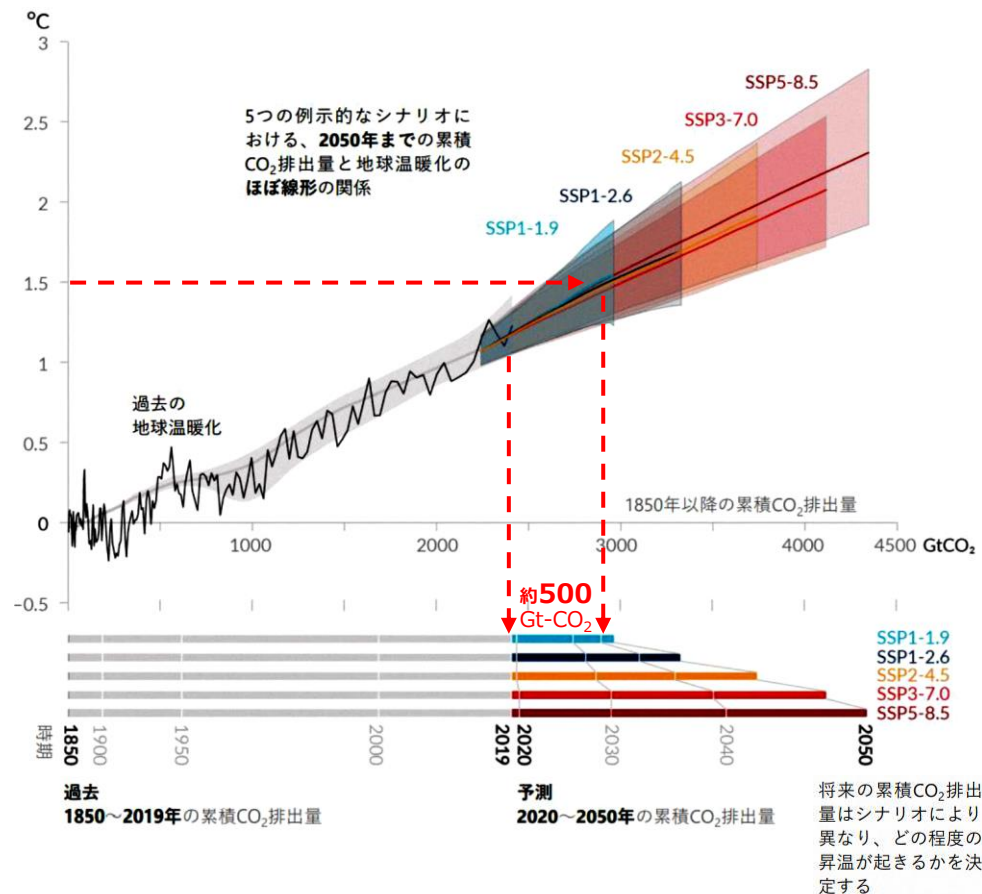
IPCC (気候変動に関する政府間パネル) 「第6次評価報告書第1作業部会報告書」(2021年8月)

⇒ 今後排出できるCO₂量は 約500 Gt-CO₂

⇒ 温室効果ガス排出が多いシナリオでは、2030年頃までに残余量を使いきる



世界平均気温 (年平均) の変化

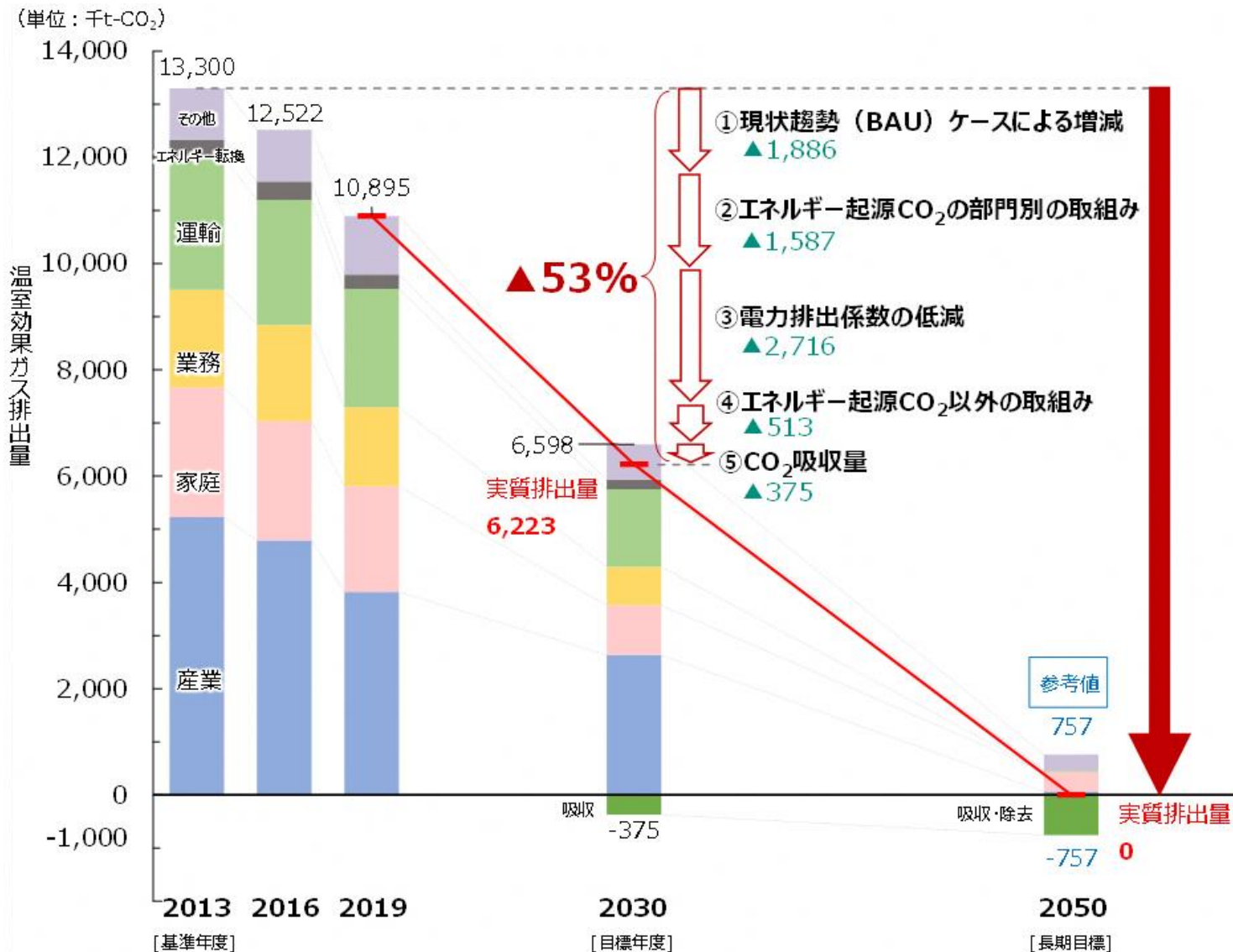


累積CO₂排出量と世界平均気温上昇量との間のほぼ線形の関係

出典：文部科学省及び気象庁「IPCC第6次評価報告書第1作業部会報告書 政策決定者向け要約 暫定訳 (2022 (令和4) 年5月12日版)」 (一部追記)

中期目標①

温室効果ガス排出量 2030年度に53%削減（2013年度比）



温室効果ガス排出量の削減可能量（2030年）

[千t-CO₂]

削減の取組み	削減可能量
排出量の削減（①+②+③+④）+CO ₂ 吸収量（⑤）	▲7,078
①現状趨勢（BAU）ケースによる増減（今後追加的な対策をせず、現状のまま推移すると仮定。）	▲1,886
②エネルギー起源CO ₂ の部門別の取組み	▲1,587
産業部門	
省エネルギー設備・機器の導入 コージェネレーション、低炭素工業炉（天然ガス等への熱源転換含む）、高効率産業用モーター、インバーター、高性能ボイラー（天然ガス等熱源転換含む）、産業用高効率照明、高効率空調（地中熱等の再生可能エネルギー熱含む）、ヒートポンプ（太陽熱等の再生可能エネルギー熱利用含む）等導入	▲ 347
徹底的なエネルギー管理 工場のエネルギー管理システム（FEMS）等の導入	▲ 18
業種ごとのプロセス等の改善 食品ロス削減、高効率古紙パルプ製造技術など	▲ 5
家庭部門	
住宅の省エネルギー化（新築・改築）	▲ 61
省エネルギー機器の導入 高効率給湯器（ヒートポンプ、燃料電池等。太陽熱等の再生可能エネルギー熱の利用を含む。）、高効率照明、高効率空調等の導入	▲ 139
徹底的なエネルギー管理 住宅のエネルギー管理システム（HEMS）、スマートメーター等の導入	▲ 33
脱炭素型ライフスタイルへの転換 クールビズ・ウォームビズ、エシカル消費など	▲ 3
業務部門	
建築物の省エネルギー化（新築・改築）	▲ 104
省エネルギー機器の導入 高効率動力機器（冷凍冷蔵庫、変圧器、サーバー、複写機など）、高効率照明、高効率給湯器（ヒートポンプ、燃料電池等。太陽熱等の再生可能エネルギー熱利用含む。）の導入	▲ 110
徹底的なエネルギー管理 ビルのエネルギー管理システム（BEMS）の導入、省エネルギー診断等	▲ 32
脱炭素型事業活動への転換 脱炭素経営、クールビズ・ウォームビズ、冷凍空調機器の適切管理など	▲ 1
運輸部門	
公共交通機関利用促進、エコドライブ、物流効率化、モーダルシフト等	▲ 352
燃費改善、電動車等の普及（クリーンディーゼル自動車を含む。）	▲ 293
エネルギー転換部門 エネルギー転換部門における低炭素化	▲ 90
③電力の排出係数の低減 再生可能エネルギー電力の導入など	▲2,716
④エネルギー起源CO ₂ 以外の取組み 非エネルギー起源CO ₂ 、メタン、N ₂ O、HFCs等4ガス	▲ 513
⑤CO ₂ 吸収量 森林、都市緑化	▲ 375

【参考】 温室効果ガス排出量の主な算定方法と削減方法

エネルギー起源CO₂排出量

= 県内の燃料種別燃料消費量 × 燃料種別炭素排出係数

統計値の出典：資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」、「総合エネルギー統計（標準発熱量・炭素排出係数）」



削減方法①

燃料・電力の消費量を減らす（省エネの徹底）

⇒ 省エネ型機器の導入、建物の省エネ化、自動車の燃費改善など

削減方法②

燃料・電力を排出係数の小さいものに換える

⇒ **[燃料]** 燃料転換、再エネ熱利用、**[電力]** 再エネ発電など

燃料種別	石炭製品 (コークス)	石炭 (一般炭)	重油	ガソリン、 灯油、軽油	LPガス	天然ガス
排出係数※	100	81	65~68	62~63	55	46

※各燃料種別の単位発熱量当たりの炭素排出係数を、コークス=100として換算したものの。

再生可能エネルギー（太陽光、水力、バイオマス、風力等）は排出係数ゼロ

富山県らしさを踏まえた主な重点施策

製造業

製造業を中心とする工業県

(アルミなど金属、化学、機械)

- ・ 本県の主要な産業の脱炭素化を全力で支援
- ・ 本県の持続的な成長につなげる

水

一年を通じて豊富な水

- ・ 小水力発電の適地調査を実施・結果公表
- ・ 民間主導の開発を促進

富山県

県民

県民、事業者、関係団体 行政が一体となり取り組む基盤

(レジ袋無料配布廃止、とやま食ロスゼロ作戦など)

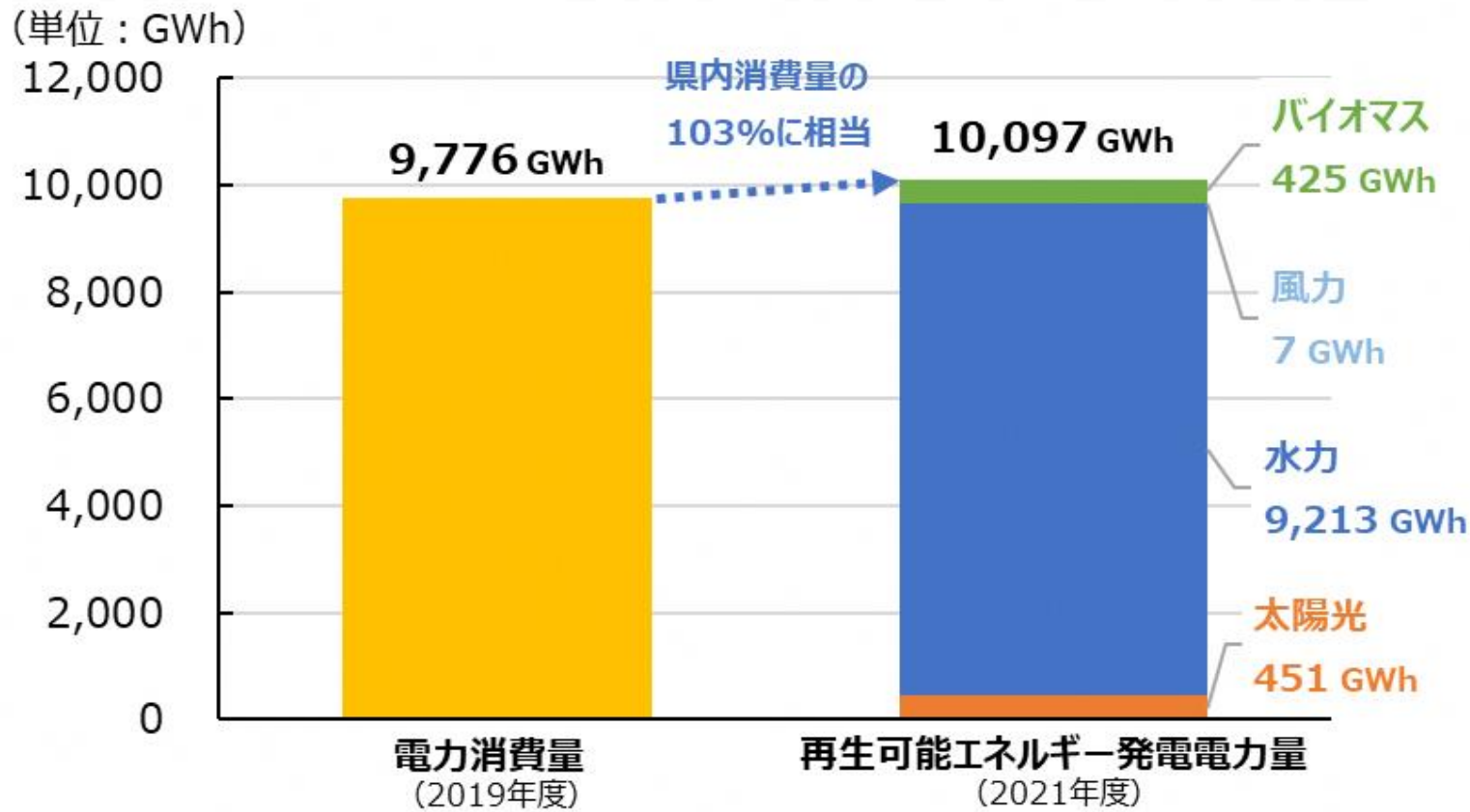
- ・ カーボンニュートラル推進月間を設定
県民・事業者・関係団体・行政が一体で取り組む
(ワクワクする省エネの取組み等を検討)

住宅

高い持ち家率・広い住宅

- ・ 新築・既存住宅について、推奨する断熱性能基準等を検討
(新築では、富山型ウェルビーイング住宅(仮称)を設定)
- ・ 中小工務店への周知啓発、技術習得のための実務研修

富山県の再生可能エネルギー導入量（現況）の特徴



○富山県の再生可能エネルギーでの発電電力量10,097GWh（2021年度）は、県内の電力消費量9,776GWh（2019年度）を上回る。

○ただし、この電力は県外にも供給。

「県内での消費電力の全てが再生可能エネルギー由来とは限らない」ことに留意が必要

<p>産業部門の取組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素経営の促進 ・省エネルギーの徹底的な実施、再生可能エネルギーの最大限導入 ・熱利用の脱炭素化の促進
<p>家庭部門の取組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「富山型ウェルビーイング住宅（仮称）」の普及拡大 ・省エネルギー機器の導入と徹底的なエネルギー管理 ・脱炭素型ライフスタイルへの転換
<p>業務部門の取組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギーの徹底と再生可能エネルギーの最大限導入
<p>運輸部門の取組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通によるカーボンニュートラルへの貢献 ・電動車の導入拡大
<p>再生可能エネルギーの最大限の導入</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電の最大限導入 ・小水力発電の導入拡大と地域活性化 ・再生可能エネルギー熱の利用拡大（地中熱、太陽熱など） ・地熱発電の導入推進

戦略の推進体制

○ 県における推進体制

富山県カーボンニュートラル推進本部において総合調整を図りながら、各部局がこれまで以上に緊密に連携・協働し、より実効性のある施策を推進

○ 市町村、国、多様な主体との連携

令和5年度の年間スケジュール

- ・ 4月 カーボンニュートラル推進本部会議 市町村連携会議
→各部局の年間計画の情報共有、県民・事業者へのお願い
- ・ 9～10月 カーボンニュートラル推進本部会議
→各部局の進捗状況の情報共有、課題の把握など
- ・ 10月「カーボンニュートラル推進月間」
→とやま環境フェアなど重点的に啓蒙啓発

※民間企業ともできるだけ情報を共有しPDCAサイクルを適切かつ効果的に回す